

国際共同研究事業
欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム
(Open Research Area for the Social Sciences)
平成30年度実施報告書

平成30年4月5日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

共同研究代表者

所属機関・部 局 慶應義塾大学・経済学部

職・氏名 教授・赤林 英夫

1. 事業名 国際共同研究事業欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム
2. 研究課題名 (和文) こどもの発達過程における教育達成の不平等の変動：6ヵ国の比較研究
(英文) The Development of Inequalities in Child Educational Achievement: A Six
Country Study
3. 共同研究実施期間（全採用期間）
平成 31 年 1 月 1 日 ～ 平成 33 年 12 月 31 日（3 年 0 ヶ月）
4. 研究参加者（代表者を含む）
(1) 日本側参加者 6 名 (2) 欧州側研究者 7 名
5. 主要な物品購入状況（単価（一品又は一組）若しくは一式の価格が50万円以上のものを購入した場合は記載）

物品名	仕様 型・性能等	数量	単価(円)	金額(円)	設置研究機関 名
該当なし					

備考：本事業の委託費と他の経費とを合算使用の際は、合算使用した旨を備考欄に記載した上で、金額は本事業の委託費によるもののみ計上してください

8. 研究実施状況

※ 申請書内容及び当該年度実施計画書の「5. 本年度実施計画の概要」と対応させつつ、当該年度の研究の実施状況を簡潔に日本語にて記入してください。

(1) 第1回 ORA 会合への参加

計画書のとおり、2月11日(月)にパリにおいて、第1回 ORA 会合が開催され、赤林、野崎、山下の3人が参加した。会合では、本研究で準備するデータの説明をするとともに、日本の研究グループで可能な貢献について報告、欧州の研究者と比較研究の方針を議論した。

その準備のために、欧州側のミーティングの前日(2月10日(日))に日本の研究チーム内で半日の予備ミーティングを実施した。また、本研究の初年度に実施される Analysis 1 では PISA や TIMSS などの国際学力比較調査が利用される予定であるため、日本としてもこれらの分析に主体的に貢献できるように、日程の許す研究者(赤林・山下)で OECD の学力調査担当者と面談し、PISA を利用した研究の現状と、利用上の注意などについてヒアリングを行った。

(2) 欧州側研究者との Zoom 会議

パリ会合のフォローアップと研究進行のため、欧州側研究者と Zoom による会議を3月12日(火)に実施した。現在の研究対象である Analysis 2 の就学前年齢の児童に関し、各国の変数の定義、詳細な調査方法等の確認や整理等を行いながら、データの harmonization を行った。日本側研究者からは、日本における調査から、関連変数の定義、データ分布や記述統計等を提示し、欧州研究者側に説明を行った。なおインターネットを通じた会議は音声が悪くないことから、ヘッドフォン、音声録音ソフトを購入した。

(3) 日本側の研究者同士の Zoom 会議

上記のパリ会合及び、欧州側研究者と行った会議の内容確認、準備、研究の遂行のため、3月8日(金)、3月22日(金)に、日本側の研究者同士で Zoom 会議を行った。長時間の会議を可能にするため、2019年度4月1日から、Zoom Pro の有料契約を行うこととした。

(4) 統計調査の利用申請

計画のとおり、研究に必要な国の統計調査(21世紀出生児縦断調査平成22年および平成13年出生、人口動態調査)の調査票情報の利用について、厚生労働省及び文部科学省へ申請を行った。

(5) 文献研究

計画の通り、これまでに実施された、教育の不平等に関する国際比較の研究書や関連する統計手法に関する文献調査及び研究を行い、また必要な書籍を購入し、メンバー内で購読し、今後の研究方法に関する理解を深めた。

9. 研究発表（平成30年度の研究成果）

【雑誌論文】 計（ 0 ）件 うち査読付論文 計（ 0 ）件

通番	共著の有無*	著者名					論文標題			
①		雑誌名		査読の有無		巻	発行年		最初と最後の頁	
②		著者名					論文標題			
③		雑誌名		査読の有無		巻	発行年		最初と最後の頁	

【学会発表】 計（ 0 ）件 うち招待講演 計（ 0 ）件

通番	発表者名		発表標題		
①					
	学会等名	発表年月日	発表場所		

【図書】 計（ 0 ）件

通番	共著の有無*	著者名		出版社	
①		書名		発行年	総ページ数

*欧州各国研究代表者との共著がある場合は○、欧州各国研究代表者との共著であり論文内に事業名を明記している場合は◎と記入した上で、明記されている箇所（頁、巻頭、巻末等）を記入。

*足りない場合は適宜行を追加して下さい。

1. この報告書は、最終年度を除く毎年度提出してください。
2. 本会の事業報告等に記載するための適当な写真がありましたら、説明を付して添付してください。
3. この報告書の1.～5.及び8.～9.は、本共同研究の成果として本会ホームページに掲載するほか、報告書全てを閲覧用に公開します。また、この報告書を本会の事業報告として刊行する場合、内容に影響しない範囲で修正を行うことがあります。